

基本目標 1

協働による持続可能な社会



多様な協働の環境づくり

計画の目標

町民と共に長与の未来を考え、共感し、実践できる“協働”の環境を創ります。

- まちづくりを町民と共に考え、実践していく“協働”は、本町のまちづくりの基本的な考え方のひとつです。
- 地方創生の観点からも、地域に関わる一人一人が地域の担い手として自ら積極的に参画し、地域資源を活用しながら、NPO、企業などの多様な主体と連携・協働することが求められています。
- まちづくりの主役が、町民一人一人であるという意識啓発・情報共有のための情報発信を進めながら、多様な場面における参画の機会を設けます。
- さらに、本町の地域資源のひとつである大学等の研究機関や企業等と連携し、産業振興や人材育成を図ります。

主な数値目標

数値目標	単位	現状値 (R6)		目標値 (R12)
大学や企業等との連携に基づく事業数	件	120	➡	140

具体的な取組

1 多様な協働の機会づくり（地域安全課）

多様な協働の機会を創出するため、町内で実施されている各種イベントの企画・開催をはじめ、庁内の審議会や計画策定段階におけるワークショップなど、町民参画の機会や場を設けます。また、役場職員の研修を通じて、町民参画の意識付けも行います。

主な取組

- 町が主催する各種イベント等における協働の推進（地域安全課）
- 職員研修を通じた職場の風土醸成（地域安全課）

地域安全課、福祉課、
介護保険課、政策企画課



基本目標 1

基本目標 2

基本目標 3

基本目標 4

基本目標 5

基本目標 6

2 協働を支える団体や人材の育成と活動支援（地域安全課、福祉課、介護保険課）

協働に関する意識啓発や情報共有を図るため、町の広報誌やホームページ、SNS など既存媒体、各種研修会や講座等を活用した情報発信に努めます。

また、地域で活動する個人や団体の支援として、地区コミュニティをはじめ、だれもが住みよいまちづくりのために活動している各種活動団体などのネットワーク化やマッチング機会の提供等を行います。

主な取組

- 広報誌やホームページ、SNS などによる情報発信（地域安全課）
- 地域で活動する個人や団体への活動支援と相互ネットワークの構築（福祉課、介護保険課、地域安全課）

取組に対する数値目標

数値目標	単位	現状値 (R6)		目標値 (R12)
ふるさとづくり推進補助金交付実績	回	4	➡	5

3 大学や企業等との連携による協働のまちづくりの推進（政策企画課）

町内に立地する長崎県立大学シーボルト校や長崎県立長崎高等技術専門学校などは、本町の有力な地域資源です。これらの研究機関や町内外の企業と連携することで、地域活性化や町民サービスの向上などに向けた取組を推進します。

主な取組

- 大学や企業等と連携した地域活性化や町民サービスの向上などに向けた取組の推進（政策企画課）

取組に対する数値目標

数値目標	単位	現状値 (R6)		目標値 (R12)
大学や企業等との連携に基づく事業数	件	120	➡	140

地区コミュニティ活動の推進

計画の目標

小学校区を基本とした5つの地区コミュニティ活動を支援し、住民参加によるまちづくりを活性化させます。

- 近年、地区コミュニティは、地域への誇りと愛着の醸成、災害対応力の向上など多様な意義や価値を有するのみならず、地域の合意形成を図る上でも有用と考えられ、その維持・強化の必要性が強調されています。
- 小学校区を基本とした本町の5つの「地区コミュニティ」は、住民参加による手づくりのまちづくりを進める重要な枠組であり、さらなる活性化が求められています。
- 本町では、引き続き主体的な地区コミュニティ活動を人的・財政的に支援するとともに、多様な情報発信を通じて活動への理解の醸成と参加促進を図ります。

主な数値目標

数値目標	単位	現状値 (R6)		目標値 (R12)
コミュニティ活動の推進に対して満足と感じる人の割合	%	24.3	➡	30.0

具体的な取組

1 地区コミュニティ活動への支援（地域安全課）

主体的な地区コミュニティ活動の活性化のための人的支援や財政支援を行うほか、リーダーの育成及び組織・人材のネットワーク化や相互交流の場の創出に努めます。

主な取組

- 地区コミュニティ組織への人的支援（地域安全課）
- 地区コミュニティ組織への財政支援（地域安全課）
- 地区コミュニティリーダー育成のための研修会・講演会等の開催（地域安全課）
- ★地区コミュニティ組織・人材のネットワーク強化と相互交流の促進（地域安全課）

取組に対する数値目標

数値目標	単位	現状値 (R6)		目標値 (R12)
研修会・役員交流の場の創出	回	4	➡	現状値を維持



2 地区コミュニティ活動への理解醸成と参加促進 (地域安全課)

地区コミュニティ活動への理解醸成と参加促進を図るため、広報誌やホームページ、SNS など各種媒体を活用した情報発信に努めます。

主な取組

- 広報誌やホームページ、SNS などによる情報発信 (地域安全課)

取組に対する数値目標

数値目標	単位	現状値 (R6)		目標値 (R12)
コミュニティ活動等の情報発信回数	回	3	➡	5



自治会活動の推進

計画の目標

安全・安心な暮らしを支える最も身近な住民組織として、自治会活動への支援と持続可能な自治会組織の育成に努めます。

- 本町には 52 の自治会があり、それぞれの自治会で、地域安全パトロールなどの防犯活動やごみステーションの清掃といった環境美化活動などが行われているほか、夏祭りの開催など自治会ごとに様々な工夫を凝らした活動も行われています。一方で、近所づきあいの希薄化などによる加入率の低下や高齢化による役員のなり手不足が課題となっています。
- 本町では、引き続き、それぞれの自治会が主体的に活動できるよう支援するとともに、積極的な情報発信により自治会活動への理解の醸成と加入促進に取り組みます。

主な数値目標

数値目標	単位	現状値 (R6)		目標値 (R12)
自治会活動が盛んな町と思う人の割合	%	52.7	➡	60.0

具体的な取組

1 自治会活動への支援（地域安全課）

主体的な自治会活動を促進するための財政支援を行います。また、活動の活性化を図るため、自治会間のネットワーク強化に努めるとともに、持続可能で効果的な自治会活動を担うリーダーの育成を目指し、各種研修会・役員交流会・講演会等を開催します。

主な取組

- 自治会活動への財政支援（地域安全課）
- 研修会等の開催によるリーダー育成（地域安全課）
- ★自治会（組織・人材）のネットワーク強化と相互交流の促進（地域安全課）

取組に対する数値目標

数値目標	単位	現状値 (R6)		目標値 (R12)
各地区における自治会間の情報共有の場の創出	回	5	➡	現状値を維持



2 自治会活動への理解醸成と加入促進 (地域安全課)

自治会活動への理解醸成と加入促進を図るため、広報誌やホームページ、SNS など各種媒体を活用した情報発信を行い、さらに新設住宅の建築主や開発事業者など関係者に対し、自治会加入への理解・協力を呼びかけます。

主な取組

- 広報誌やホームページ、SNS などによる情報発信 (地域安全課)
- 建築主や開発事業者など関係者に対する自治会加入への理解・協力の呼びかけ (地域安全課)

取組に対する数値目標

数値目標	単位	現状値 (R6)		目標値 (R12)
自治会ベビーチャンネル動画再生回数	回	10,000	➡	15,000



経営感覚のある行政運営

計画の目標

地域課題の解決や住民サービスの向上に向け、広聴機会の充実を図るとともに、広域行政や ICT 技術の活用等により、効率的で質の高い行政運営に努めます。

- 今の時代にふさわしい質の高い行政サービスを提供していくため、積極的に情報公開・情報発信するとともに広聴機会を充実させるなど、行政運営上の透明性の確保に努めます。
- さらに、従来から広域で取り組んできた消防・救急、火葬場運営等に加え、地方創生の観点から一定の圏域人口を確保し、活力ある社会経済を維持するための拠点として形成した長崎広域連携中枢都市圏について、取組の深化に努めます。
- また、職員の人材育成に取り組みながら、民間活力の効果的な導入や、ICT 技術の活用等により、効率的で質の高い行政サービスの展開を図ります。

主な数値目標

数値目標	単位	現状値 (R6)		目標値 (R12)
職員研修の受講者数（回・1人あたり）	回/人	3.7	➡	3.8

具体的な取組

1 行政情報の発信と広聴機会の充実（秘書広報課）

行政運営における透明性を確保するとともに、幅広い行政情報を町民に的確にわかりやすく伝えるため、広報誌やホームページ、SNS など多様な媒体を利用した情報発信に努めます。また、町民のまちづくりに対するニーズを広く把握するため、ほっとミーティングやまちづくり提案箱等による広聴機会の充実を図ります。

主な取組

- 広報誌やホームページ、SNS など多様な媒体を利用した情報発信（秘書広報課）
- 情報アクセシビリティの向上（秘書広報課）
- ほっとミーティングやまちづくり提案箱等による広聴機会の充実（秘書広報課）

取組に対する数値目標

数値目標	単位	現状値 (R6)		目標値 (R12)
ホームページへの年間アクセス件数（庁舎外）	件	2,412,111	➡	2,487,000
SNS フォロワー数	人	13,488	➡	21,500

秘書広報課、総務課、
情報政策課、政策企画課



基本目標 1

基本目標 2

基本目標 3

基本目標 4

基本目標 5

基本目標 6

2 行政改革の推進（総務課、情報政策課）

組織全体の生産性向上に向けた定員管理の適正化及び給与の適正化に努めます。また、効率的で効果的な事務・業務を推進するため、職員の意識啓発に努めながら ICT 技術の有効活用や自治体 DX を推進するとともに、多様化・高度化する政策課題に的確に対応できる政策形成能力やマネジメント力、コミュニケーション力を持つ職員の育成を目指し、各種研修を実施します。

主な取組

- 定員管理の適正化（総務課）
- 給与の適正化（総務課）
- 職員の意識啓発と事務効率化の推進（総務課）
- 自治体 DX の推進による事務効率化（情報政策課）
- ファイリングシステムの導入による公文書管理の改善（総務課）
- 人材育成の推進と職員の能力開発（総務課）

取組に対する数値目標

数値目標	単位	現状値 (R6)		目標値 (R12)
「書かないワンストップ窓口」の導入	—	未導入	➡	導入済
職員研修の受講者数（回・1人あたり）	回/人	3.7	➡	3.8

3 広域行政の推進（政策企画課）

広域行政による効率的で効果的な行政サービス・施策の推進を図ります。また、生活圏を共有し、本町と共に連携中枢都市圏を形成する長崎市・時津町と連携したまちづくりを推進します。

主な取組

- ★広域行政による行政サービス・施策の推進（政策企画課）
- ★長崎広域連携中枢都市圏における連携事業の推進（政策企画課）

取組に対する数値目標

数値目標	単位	現状値 (R6)		目標値 (R12)
長崎広域連携中枢都市圏ビジョン「生活関連機能サービス向上」分野における連携事業数	件	27	➡	32

4 多様な官民連携手法（PPP）の導入検討（政策企画課）

民間の優れたノウハウを活用し、効率的で質の高い行政運営を行うことを目的に、多様な官民連携手法（PPP）の導入を検討します。

主な取組

- 多様な民間活力の導入促進（政策企画課）

健全な財政基盤の維持

計画の目標

自主財源の確保に努めながら、施策評価等の PDCA と連動した効率的で健全な財政運営を行います。

- 本町の財政状況は健全な状態にありますが、少子高齢化に伴う社会保障経費の大幅な伸びに加え、進行中の大型公共事業による町債と公債費の増加、また公共施設の老朽化対策等に係る経費の増加が見込まれており、今後の財政運営は厳しい状況になることが想定されます。
- そのため、財政の健全性を維持し、最少の経費で最大の効果をあげるよう、施策評価等の PDCA と連動した効率的な財政運営を基本に、自主財源の確保や町有財産の有効活用等に総合的に取り組みます。

主な数値目標

数値目標	単位	現状値 (R6)		目標値 (R12)
健全化判断比率	—	抵触なし	➡	抵触なし

具体的な取組

1 計画的かつ安定的な財政運営（財政課、政策企画課）

持続可能で健全な財政基盤を構築するため、限られた財源の有効活用や事業の重点化を図るほか、施策評価や事務事業評価と連動した効率的・効果的な財政運営に努めます。

主な取組

- 事務事業・施策評価や振興実施計画と連動した財政運営（財政課、政策企画課）

取組に対する数値目標

数値目標	単位	現状値 (R6)		目標値 (R12)
健全化判断比率	—	抵触なし	➡	抵触なし
資金不足比率	—	資金不足なし	➡	資金不足なし

財政課、政策企画課、税務課、
収納推進課、契約管財課、教育総務課



2 自主財源の確保 (税務課、収納推進課、財政課、政策企画課、契約管財課)

税負担の公平化と税収の安定確保を図るため、適正な課税を行うとともに、適確な滞納整理に努めます。また、ふるさと応援寄附金制度や企業版ふるさと納税制度等の有効活用を図ります。さらに、未利用地等の利活用による財源確保にも取り組みます。

主な取組

- 適正な課税実施 (税務課)
- 適確な滞納整理 (収納推進課)
- ふるさと応援寄附金制度の有効活用 (財政課)
- 企業版ふるさと納税制度の有効活用 (政策企画課)
- 公的資産の有効活用 (契約管財課)

取組に対する数値目標

数値目標	単位	現状値 (R6)		目標値 (R12)
町税収納率 (現年・滞納合算分)	%	99.04	➡	99.1

3 町有財産の適正管理 (契約管財課、政策企画課、教育総務課)

公共施設や公用車など行政財産の適正管理に努めるほか、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の長期的視点による老朽化対策、トータルコストの縮減・平準化に努めるとともに、今後の公共施設の適正配置について検討を進めます。

主な取組

- 公共施設や公用車など行政財産の適正管理 (契約管財課、政策企画課、教育総務課)
- 公共施設の規模と配置の適正化に向けた検討 (政策企画課、教育総務課)

